

# 新生児聴覚検査について

## 1 検査の内容等

### 【意義】

先天性の聴覚障害を早期発見し、適切な支援を行うことで音声言語発達等への影響が最小限となる。

### 【対象】

生後間もない新生児

※任意検査であり自由診療

### 【方法】

入眠中に機器を使用し、微弱な音への反応を確認



### 【都内における検査の状況(平成28年度)】

○新生児に対する検査の実施割合は80.8%(全国87.6%)

○検査可能な分娩取扱施設の割合は89.5%(全国94.3%)

(日本産婦人科医会調査より)

### 【都内区市町村の取組状況(平成29年度)】

・受診有無の把握 … 55自治体(88.7%)※

・検査費用の公費負担 … 4自治体(6.5%)

→平成31年度からは都内の全区市町村で導入

※検査費用は平成19年度から一般財源化

(厚生労働省調査より)

## 2 体制整備に向けた取組

### ☑ 公費負担制度の協議(H29.12～)

- 都、区市町村、東京都医師会の間で協議を実施
- 平成31年4月から都内全区市町村で公費負担制度を導入
  - ・公費負担額は3,000円
  - ・区市町村が共通受診券を配布
- 都内であれば、住所地以外の区市町村の医療機関でも使用可

### ☑ 専門家会議での検討(H30.1～)

- 公費負担制度の円滑な実施に向け、都と区市町村、専門家等で構成する会議を設置
- 都内共通の運用ルールの検討
  - ・検査可能な医療機関の把握
  - ・難聴が疑われる場合の医療機関から区市町村への連絡方法
  - ・専門的相談や療育につなげる対応 等

### ☑ 都の取組

- 医療機関等への新たな支援策【都民提案事業】
  - ・医療機関における検査機器の購入補助(基準額300万円、1/2補助)
  - ・区市町村において相談支援を担う保健師等の配置支援(基準額650万円、1/2補助)
- 検査を受けられる医療機関等の情報をホームページに掲載
- 関係機関向け研修会等を実施